

目的別・性質別歳出予算一覧表

目的別 性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費
	人 件 費	186,491	1,499,278	1,072,587	221,646	696	74,504	60,166
扶 助 費		8,220	4,593,720	5,603		900	360	2,820
公 債 費								
物 件 費	12,956	710,974	296,176	295,165	2	14,912	113,511	203,174
維 持 補 修 費		20,203	1,510			1,659	30	143,324
補 助 費 等	2,889	123,481	1,145,897	833,846	10,447	4,636	21,151	416,805
普通建設事業費		104,150		6,140				469,441
補助事業				4,630				72,560
単独事業		104,150		1,510				396,881
積 立 金		6,368	500			84	200,867	
貸 付 金					2,000	10,445	14,500	
繰 出 金			1,124,950					891,009
予 備 費								
合 計	202,336	2,472,674	8,235,340	1,362,400	13,145	107,140	410,585	2,523,670
構 成 比 (%)	1.0	12.4	41.2	6.8	0.1	0.5	2.1	12.6
平 成 28 年 度 合 計	203,596	2,507,819	7,797,345	1,342,340	24,128	113,110	379,032	2,631,967
増 減 率 (%)	△ 0.6	△ 1.4	5.6	1.5	△ 45.5	△ 5.3	8.3	△ 4.1

※歳出（性質別）の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計（地方財政状況調査）上の集計と一部異なる場合があります。

(単位 千円)

9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費	合計	構成比 (%)	平成28年度 合計	増減率 (%)
188	531,531				4,044,184	20.2	4,124,753	△ 2.0
	66,355				4,677,978	23.4	4,548,566	2.8
		1,574,770			1,574,770	7.9	1,511,572	4.2
18,700	1,088,575				2,754,145	13.8	2,754,278	0.0
3,993	31,217				201,936	1.0	201,122	0.4
966,200	124,494				3,649,846	18.3	3,399,525	7.4
7,152	224,732				811,615	4.0	668,879	21.3
					77,190	0.4	253,430	△ 69.5
7,152	224,732				734,425	3.6	415,449	76.8
			2,403		210,222	1.1	208,636	0.8
	2,400				29,345	0.1	21,000	39.7
					2,015,959	10.1	2,006,669	0.5
				20,000	20,000	0.1	20,000	0.0
996,233	2,069,304	1,574,770	2,403	20,000	19,990,000	100.0	19,465,000	2.7
5.0	10.3	7.9	0.0	0.1	100.0			
972,954	1,958,943	1,511,572	2,194	20,000	19,465,000			
2.4	5.6	4.2	9.5	0.0	2.7			

○主な増減内容（歳出・目的別）

総務費	H29当初予算額	2,472,674 千円	増減額	△ 35,145 千円
	H28当初予算額	2,507,819 千円	増減率	△ 1.4 %

住民窓口、課税徴収、IT化など市の総括的な事務に使うお金
行政システム管理事業（27,421千円増）、市長選挙執行経費（23,801千円増）、財政事務費（11,118千円増）などの増があるものの、参議院議員選挙執行経費（21,869千円減）、公共施設予約運営事業（15,161千円減）、富士見市民センター改修事業（12,852千円減）などの減により、35,145千円、1.4%の減となりました。

民生費	H29当初予算額	8,235,340 千円	増減額	437,995 千円
	H28当初予算額	7,797,345 千円	増減率	5.6 %

高齢者、児童、障害者などの福祉全般の事務・事業に使うお金
生活保護費（58,415千円減）、児童手当支給事業（29,940千円減）、障害者在宅福祉推進事業（7,838千円減）などの減があるものの、障害者自立支援給付等事業（152,966千円増）、小規模保育事業（111,054千円増）、民間保育所運営支援事業（74,561千円増）などの増により、437,995千円、5.6%の増となりました。

商工費	H29当初予算額	410,585 千円	増減額	31,553 千円
	H28当初予算額	379,032 千円	増減率	8.3 %

商工業の振興、観光事業などに使うお金
雨乞いのまち鶴ヶ島活性化事業（1,884千円減）、商工団体運営支援事業（700千円減）などの減があるものの、起業・創業支援事業（7,522千円増）、ふるさと振興発信事業（747千円増）などの増により、31,553千円、8.3%の増となりました。

土木費	H29当初予算額	2,523,670 千円	増減額	△ 108,297 千円
	H28当初予算額	2,631,967 千円	増減率	△ 4.1 %

道路、公園整備などに使うお金
一本松地区地区計画住環境整備事業（158,397千円増）、一本松土地区画整理事業特別会計繰出金（106,291千円増）、道水路整備事業（36,194千円増）などの増があるものの、都市計画道路整備事業（184,120千円減）、坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金（129,981千円減）、橋りょう・道路維持管理事業（36,185千円減）などの減により、108,297千円、4.1%の減となりました。

教育費	H29当初予算額	2,069,304 千円	増減額	110,361 千円
	H28当初予算額	1,958,943 千円	増減率	5.6 %

学校運営の費用や生涯学習、スポーツなど教育全般の事務・事業に使うお金
学校給食運営事業（11,057千円減）、中学校教育振興事業（7,856千円減）、小学校施設管理事業（6,766千円減）などの減があるものの、小学校トイレ改修事業（工事）（130,220千円増）、中学校施設管理事業（44,353千円増）、教育系ICT環境推進事業（2,970千円増）などの増により、110,361千円、5.6%の増となりました。

○主な増減内容（歳出・性質別）

人 件 費

H29当初予算額	4,044,184 千円	増減額	△ 80,569 千円
H28当初予算額	4,124,753 千円	増減率	△ 2.0 %

報酬、給料、職員手当など、通常労働の対価として支払われるお金

勤勉手当（13,717千円増）、議員報酬（1,200千円増）などの増があるものの、退職手当負担金（75,289千円減）、共済組合負担金（18,932千円減）、一般職員給料（16,479千円減）などの減により、80,569千円、2.0%の減となりました。

扶 助 費

H29当初予算額	4,677,978 千円	増減額	129,412 千円
H28当初予算額	4,548,566 千円	増減率	2.8 %

生活保護法など各種法令等に基づき、被扶助者に対して支給されるお金

生活保護費（58,415千円減）、児童手当支給事業（30,165千円減）、障害者在宅福祉推進事業（10,235千円減）などの減があるものの、障害者自立支援給付等事業（152,726千円増）、民間保育所運営支援事業（58,986千円増）、ひとり親家庭等医療費助成事業（14,849千円増）などの増などにより、129,412千円、2.8%の増となりました。

公 債 費

H29当初予算額	1,574,770 千円	増減額	63,198 千円
H28当初予算額	1,511,572 千円	増減率	4.2 %

市債を返済するために使うお金

過年度分の償還終了（土地開発公社用地取得事業(大字上広谷地内)、臨時財政対策債（H18借入））による減があるものの、据置期間が経過し、元金の返済が開始（臨時財政対策債（H25借入）、学校給食センター更新施設整備事業、中学校校舎屋上防水等改修事業（鶴ヶ島中、藤中）等）されることなどの増により、63,198千円、4.2%の増となりました。

補 助 費 等

H29当初予算額	3,649,846 千円	増減額	250,321 千円
H28当初予算額	3,399,525 千円	増減率	7.4 %

一部事務組合への負担金および団体などへの補助金

地域医療体制整備事業（21,425千円減）、企業立地雇用等促進奨励事業（9,000千円減）、参議院議員選挙執行経費（6,335千円減）などの減があるものの、小規模保育事業（111,054千円増）、後期高齢者医療広域連合負担金（53,730千円増）、民間保育所運営支援事業（15,575千円増）などの増により、250,321千円、7.4%の増となりました。

普通建設事業費

H29当初予算額	811,615 千円	増減額	142,736 千円
H28当初予算額	668,879 千円	増減率	21.3 %

道路、区画整理などの都市基盤や市民センター、学校などの公共施設の整備に要するお金

都市計画道路整備事業（158,573千円減）、富士見市民センター改修事業（12,852千円減）、公園管理事業（5,477千円減）などの減があるものの、一本松地区地区計画住環境整備事業（171,303千円増）、小学校トイレ改修事業（工事）（127,764千円増）、中学校施設管理事業（47,304千円増）などの増により、142,736千円、21.3%の増となりました。

※歳出（性質別）の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計（地方財政状況調査）上の集計と一部異なる場合があります。

※歳出（性質別）の（ ）内の増減額については、事業費を細分化しているため、事業単位の増減額とは一部異なる場合があります。

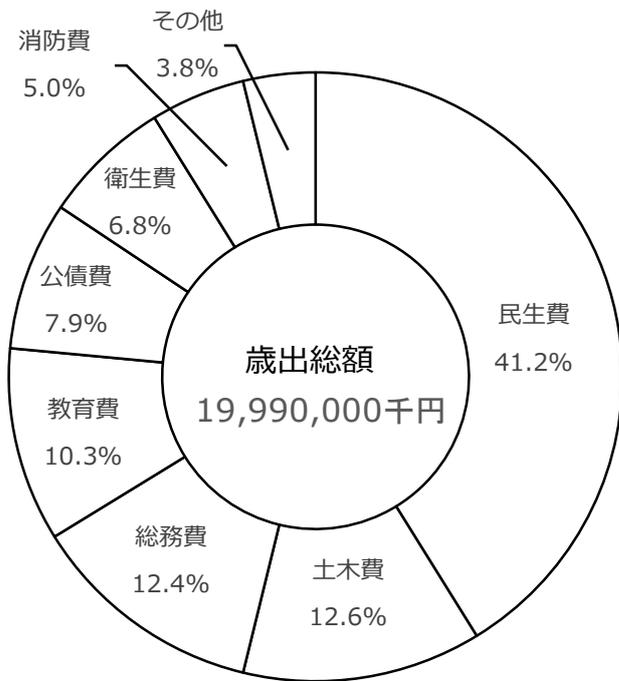
(2) 歳出の概要

①目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としています。

(単位 千円、%)

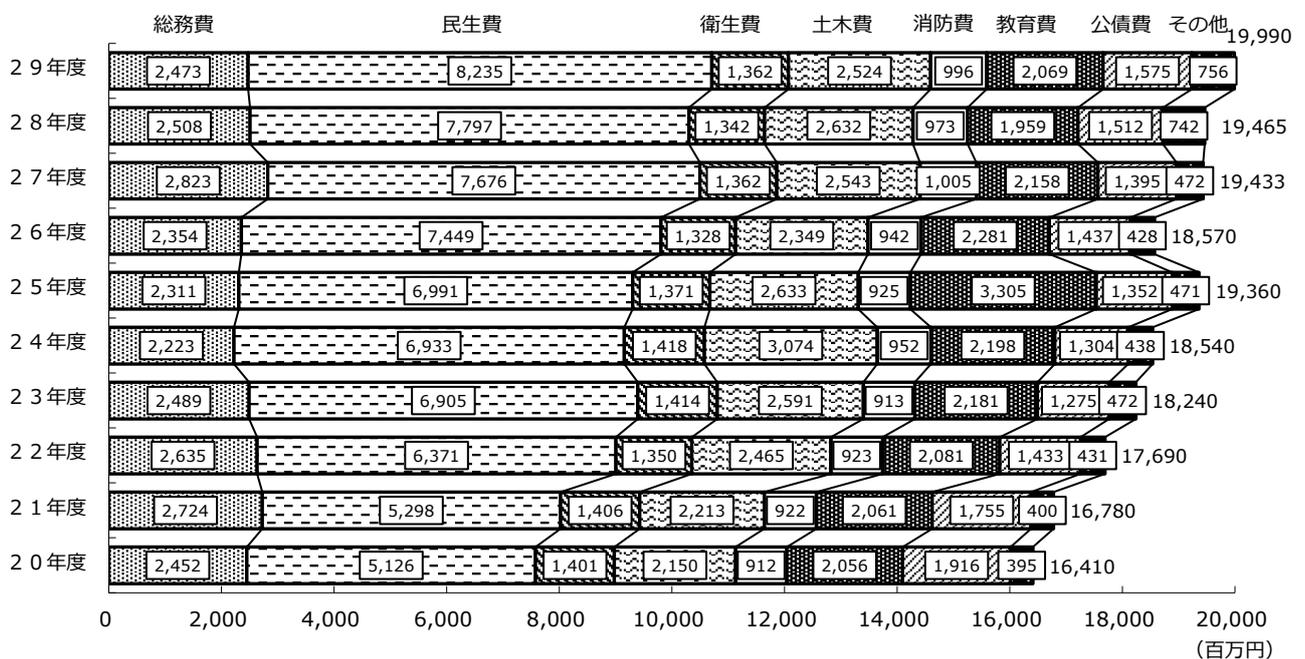
款 別	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	202,336	1.0	203,596	1.0	△ 1,260	△ 0.6
2 総 務 費	2,472,674	12.4	2,507,819	12.9	△ 35,145	△ 1.4
3 民 生 費	8,235,340	41.2	7,797,345	40.1	437,995	5.6
4 衛 生 費	1,362,400	6.8	1,342,340	6.9	20,060	1.5
5 労 働 費	13,145	0.1	24,128	0.1	△ 10,983	△ 45.5
6 農 林 水 産 業 費	107,140	0.5	113,110	0.6	△ 5,970	△ 5.3
7 商 工 費	410,585	2.1	379,032	1.9	31,553	8.3
8 土 木 費	2,523,670	12.6	2,631,967	13.5	△ 108,297	△ 4.1
9 消 防 費	996,233	5.0	972,954	5.0	23,279	2.4
10 教 育 費	2,069,304	10.3	1,958,943	10.1	110,361	5.6
11 公 債 費	1,574,770	7.9	1,511,572	7.8	63,198	4.2
12 諸 支 出 金	2,403	0.0	2,194	0.0	209	9.5
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	19,990,000	100.0	19,465,000	100.0	525,000	2.7



【その他の内訳】

商工費	2.1 %
議会費	1.0 %
農林水産業費	0.5 %
予備費	0.1 %
労働費	0.1 %
諸支出金	0.0 %

予算額（歳出（目的別））の推移



(単位 百万円)

款別	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	2,452	2,724	2,635	2,489	2,223	2,311	2,354	2,823	2,508	2,473
民生費	5,126	5,298	6,371	6,905	6,933	6,991	7,449	7,676	7,797	8,235
衛生費	1,401	1,406	1,350	1,414	1,418	1,371	1,328	1,362	1,342	1,362
土木費	2,150	2,213	2,465	2,591	3,074	2,633	2,349	2,543	2,632	2,524
消防費	912	922	923	913	952	925	942	1,005	973	996
教育費	2,056	2,061	2,081	2,181	2,198	3,305	2,281	2,158	1,959	2,069
公債費	1,916	1,755	1,433	1,275	1,304	1,352	1,437	1,395	1,512	1,575
その他	395	400	431	472	438	471	428	472	742	756
合計	16,410	16,780	17,690	18,240	18,540	19,360	18,570	19,433	19,465	19,990

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

②性質別分類

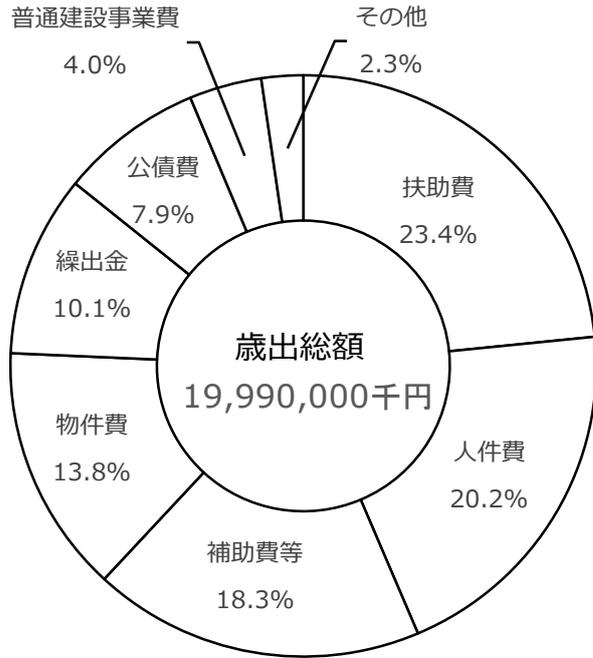
性質別分類は、歳出をその経済的性質に合わせて分類したものです。

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	4,044,184	20.2	4,124,753	21.2	△ 80,569	△ 2.0
扶 助 費	4,677,978	23.4	4,548,566	23.4	129,412	2.8
公 債 費	1,574,770	7.9	1,511,572	7.8	63,198	4.2
義務的経費(計)	10,296,932	51.5	10,184,891	52.4	112,041	1.1
物 件 費	2,754,145	13.8	2,754,278	14.1	△ 133	0.0
維 持 補 修 費	201,936	1.0	201,122	1.0	814	0.4
補 助 費 等	3,649,846	18.3	3,399,525	17.5	250,321	7.4
普 通 建 設 事 業 費	811,615	4.0	668,879	3.4	142,736	21.3
補 助 事 業	77,190	0.4	253,430	1.3	△ 176,240	△ 69.5
単 独 事 業	734,425	3.6	415,449	2.1	318,976	76.8
積 立 金	210,222	1.1	208,636	1.1	1,586	0.8
貸 付 金	29,345	0.1	21,000	0.1	8,345	39.7
繰 出 金	2,015,959	10.1	2,006,669	10.3	9,290	0.5
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	19,990,000	100.0	19,465,000	100.0	525,000	2.7

※歳出(性質別)の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計(地方財政状況調査)上の集計と一部異なる場合があります。

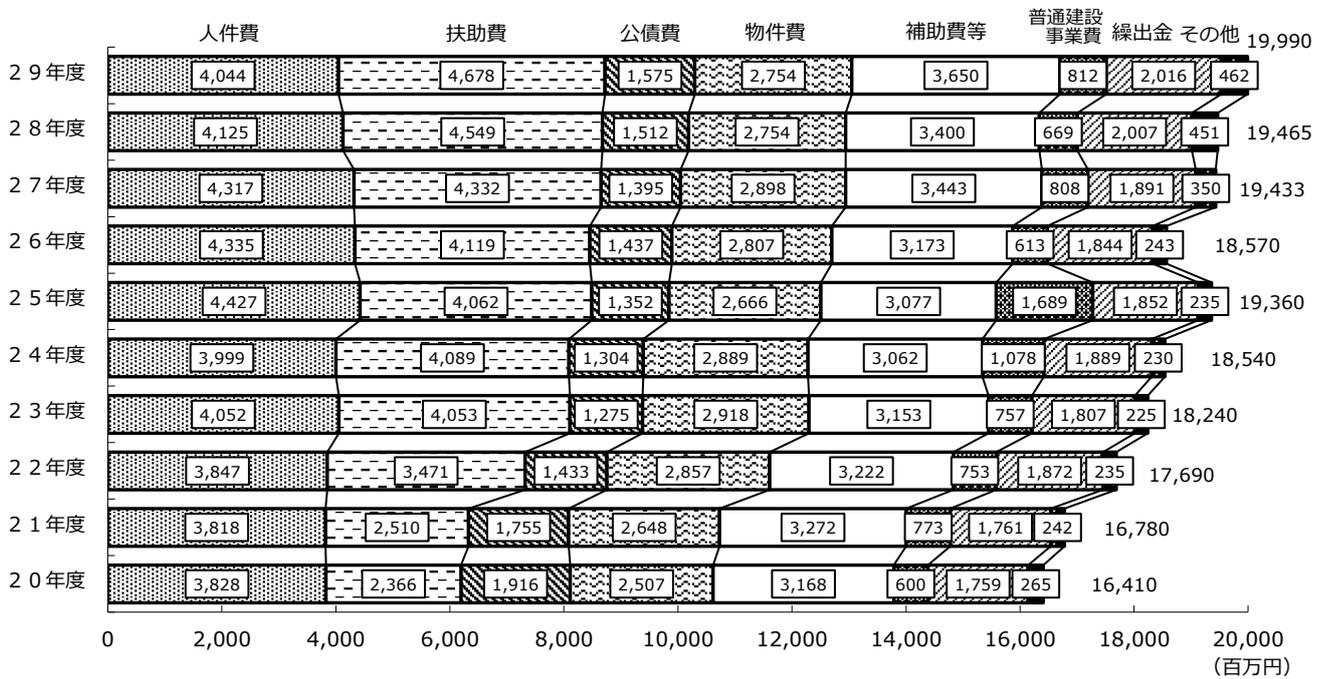
【義務的経費】歳出のうち支出が義務づけられ任意に節減できない経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費が該当します。義務的経費の増大は、財政の硬直化の要因のひとつとされます。



【その他の内訳】

積立金	1.1 %
維持補修費	1.0 %
貸付金	0.1 %
予備費	0.1 %

予算額（歳出（性質別））の推移



(単位 百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 件 費	3,828	3,818	3,847	4,052	3,999	4,427	4,335	4,317	4,125	4,044
扶 助 費	2,366	2,510	3,471	4,053	4,089	4,062	4,119	4,332	4,549	4,678
公 債 費	1,916	1,755	1,433	1,275	1,304	1,352	1,437	1,395	1,512	1,575
物 件 費	2,507	2,648	2,857	2,918	2,889	2,666	2,807	2,898	2,754	2,754
補 助 費 等	3,168	3,272	3,222	3,153	3,062	3,077	3,173	3,443	3,400	3,650
普通建設事業費	600	773	753	757	1,078	1,689	613	808	669	812
繰 出 金	1,759	1,761	1,872	1,807	1,889	1,852	1,844	1,891	2,007	2,016
そ の 他	265	242	235	225	230	235	243	350	451	462
合 計	16,410	16,780	17,690	18,240	18,540	19,360	18,570	19,433	19,465	19,990

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。